

## TPPの参加に反対する意見書

菅首相は、臨時国会冒頭の所信表明演説で「環太平洋戦略的経済連携協定」(TPP)交渉への参加を検討し、アジア太平洋貿易圏の構築をめざすと表明し、そのための検討を行っています。

TPPは、原則としてすべての品目の関税を撤廃する協定で、農水省の試算でも、わが国の食料自給率は40%から13%に急落し、米の生産量は90%減、砂糖、小麦はほぼ壊滅します。農業生産額4兆5千億円、多面的機能3.7兆円喪失、実質GDPが8兆4千億円、雇用が350万人減少するとしています。北海道庁の試算でも、北海道経済への影響額は2兆1254億円に及び、農家戸数が3万3千戸も減少するとしています。

このように、重要な農産物が例外なしに関税が撤廃されれば、日本農業と地域経済、国民生活に与える影響は極めて甚大であり、国民の圧倒的多数が願っている食料自給率の向上とTPP交渉への参加は絶対に両立しません。

いま、求められることは、食糧をさらに外国に依存する政策と決別し、世界の深刻な食糧需給に正面から向き合い、40%程度にすぎない食料自給率を向上させる方向に大きく踏み出すことと考えます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

### 記

- 1、「環太平洋戦略的経済連携協定」(TPP)に参加しないこと。

平成22年12月22日

兵庫県小野市議会

内閣総理大臣 菅 直人 殿

農林水産大臣 鹿野 道彦 殿